

財務ハイライト

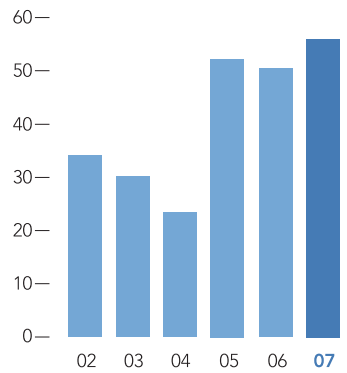
米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2007年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
純売上高および営業収入	¥ 636,678	¥ 580,526	¥ 552,354	\$ 5,395,576
営業利益	94,418	81,893	75,558	800,153
当期純利益	55,889	50,331	52,133	473,636
総資産	1,241,182	1,225,228	1,164,204	10,518,492
株主資本	551,732	508,696	457,837	4,675,695

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 248.42	¥ 223.69	¥ 231.66	\$ 2.11
配当金	60.00	50.00	45.00	0.51
株主資本	2,452.47	2,261.00	2,034.63	20.78

- 注記： 1. 米ドル金額は、便宜上、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=118円で換算しています。
 2. 1株当りの当期純利益は、期中の平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。
 3. 1株当りの株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算されています。
 4. 2007年3月期の純売上高および営業収入、営業利益ならびに当期純利益は、いずれも過去最高になりました。
 5. 1株当りの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2007年3月31日決算後の6月27日の定時株主総会において、1株当り80円の配当金が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)

米国会計基準 当期純利益

(単位：10億円)



- 注記： 2007年3月期の当期純利益は、前期比56億円増加の559億円になりました。これは主として、セキュリティサービス事業を中心に純売上高および営業収入が増加した一方で、販売費および一般管理費が減少したためです。
 2006年3月期の当期純利益は、前期比18億円減少の503億円となりました。これは、営業利益の増加や投資有価証券売却益(純額)の増加などにより継続事業からの利益が前期比94億円増加の512億円となったものの、2005年3月期に教育サービス事業や一部の賃貸用不動産などの売却に伴い非継続事業からの利益99億円を計上したことなどによるものです。
 2005年3月期の当期純利益は、前期比287億円増加の521億円になりました。これは主として、非継続事業からの利益99億円を計上したことに加え、2004年3月期に年金制度の見直しに伴う損失88億円を計上したためです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

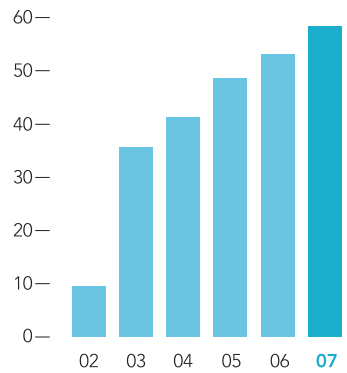
日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2007年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
売上高	¥ 613,976	¥ 567,315	¥ 547,230	\$ 5,203,186
営業利益	97,840	94,109	83,043	829,153
経常利益	102,720	96,669	83,478	870,508
当期純利益	58,299	52,994	48,517	494,059
総資産	1,169,182	1,149,377	1,097,548	9,908,322
株主資本	—	496,164	441,927	—
純資産	601,116	—	—	5,094,203

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2007年	2006年	2005年	2007年
当期純利益 (基本的EPS基準)	¥ 259.14	¥ 234.28	¥ 214.41	\$ 2.20
配当金	60.00	50.00	45.00	0.51
株主資本	—	2,204.06	1,962.74	—
純資産	2,400.91	—	—	20.35

- 注記： 2007年3月期は、日本会計基準で売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高になりました。1株当りの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2007年3月31日決算後の6月27日の定時株主総会において、1株当り80円の配当金が承認されました。

日本会計基準 当期純利益

(単位：10億円)



- 注記： 当社は2002年3月期に退職給付制度を改訂し、年金数理純損益の会計処理方法を平均残存勤務期間による定額償却から発生年度に全額損益処理する方法に変更し、また会計基準変更時差異を一括損益処理しました。併せて、制度改訂に伴い発生する過去勤務債務も発生年度に全額損益処理することにしました。この影響額は、税金等調整前当期純利益で350億円の減少となります。
 なお、米国会計基準の退職給付会計は、発生年度に全額損益処理する方法を認めていないため、平均残存勤務期間等に基づき損益処理を行っています。